

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		4,586	行政収入	地方税		0
		物件費		7,179		国庫支出金		6,000
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		6,000
		賞与・退職給与引当金繰入額		281		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,046
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		12,046		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,046
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,046			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	連携自治体数		26	30	35		冠事業として、全国連携プロジェクト関連自治体と交流した数
	釧路マルシェによる釧路地域への関心度		36.0	42.0	45.3	75.0	単位：%

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特別区長会や他区と協力連携し、広域連携としての全国連携プロジェクトの方向性・具体的事業の検討が必要である。 ・現在、区の連携事業において、「イベント」や「物品販売」等、一過性の連携に偏っており、プロジェクトの目的に照らし、その後の継続的、持続的な連携への仕組みづくりを検討する必要がある。 ・区民が、全国連携事業の必要性やその効果に興味を示し、自身の行動変容に繋がるような連携事業をさらに検討していく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	全国各地域と区が共存共栄できる連携を行う。	釧路マルシェを継続して実施(釧路地域8自治体)。また、区立小学生が、自然体験事業として広尾町を訪問し、更なる連携を図った。	全国各地域と区が共存共栄できる連携事業を継続して実施する。
	特別区全国連携プロジェクト連絡会において、特別区長会、他区と連携し、推進基盤強化に向けた方向性の確立に取り組む。	「特別区全国連携プロジェクト推進方針」を制定した。	引き続き、特別区長会、他区と連携し、推進基盤強化に向けた方向性の確立に取り組む。
	前回のあらかわ遊園「雪で遊ぼう」では雪が不足したため、倍の雪の量を準備する。	雪の量を前年度の倍の16tを用意し、より来園者に全国連携の意義を伝えることができた。	イベントや物販のみでなく、継続的な連携への仕組みづくりについて検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	荒川区を含む東京、全国各地域の持続的な発展、住民の生活の質の維持・向上が期待できるため、優先度は高い。

議(要質問状)	<p>H27年度2月会議 平成28年度開催予定の「釧路マルシェin日暮里」の釧路地域十自治体について 平成27年度開催「釧路マルシェin日暮里」の反響について</p> <p>H28年度9月会議 連携の拡充について</p> <p>H29年1月27日観光・文化観光・文化推進調査特別委員会</p> <p>H28年度2月会議 全国連携プロジェクト年間スケジュールの作成について</p>
---------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	国内都市交流事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	担当者名	安藤	課長名	谷井
						内線	2524
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	国内都市交流事業					
	01-06-01	あらかわキャラバン事業					
	01-07-01	日暮里駅前ひろば文化・交流事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度）	28年度	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	荒川区自然体験を通じた青少年健全育成活動		
終期設定	有	無	年度	法令等	事業補助金交付要綱		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	02	国内・海外都市との交流の推進				
目的	生活環境や地域文化の異なる地域の人々との交流を深めることにより、区民に豊かな自然とのふれあいの場を提供し、区民の心の豊かさと相互の町の活性化を図る。平成17年11月に策定した「荒川区都市間交流に関する取り組み方針」に基づき、国内の都市との交流を積極的に推進することにより、荒川区の魅力と活力を高め、より豊かな区民生活の実現をめざす。						
対象者等	区民						
内容	H28年度の主な交流事業（：荒川区でのイベント） 川の手荒川まつり出展：秩父市、北杜市、大多喜町、鴨川市、上越市、福島市、桑折町、石川町、村上市、釜石市、射水市、鮭川村、三条市、福井県、潮来市、二本松市、小野町、つくば市、津南町、大垣市、米沢市、広尾町、南アルプス市、佐渡市、真室川町、みなべ町 交流都市フェア出展：秩父市、鴨川市、福島市、釜石市、射水市、鮭川村、福井県、つくば市、米沢市、佐渡市、真室川町 表敬訪問：福島市、福井県、潮来市、つくば市 国内都市交流ツアー：つくば市、黒部市、鴨川市 交流都市のイベント参加（業者派遣）：北杜市、つくば市、上越市、鮭川村 交流都市のイベント参加（出演）：大多喜町、鴨川市、佐渡市 その他：自然丸かじり体験塾（鴨川）、鮭の里親事業（鮭川村）、ロボット出前事業（つくば市）、桃の花枝（福島市）など						
経過	交流開始順に記載、（ ）内は提携・協定締結年度 秩父市（旧荒川村）：S56姉妹提携、H7防災協定・21再調印 北杜市（旧高根町）：昭和58年 大多喜町：昭和60年（H7友好都市提携・防災協定） 鴨川市：昭和62年（H3友好都市提携・H7防災協定） 上越市（旧吉川町）：昭和62年（H7防災協定） 福島市：平成6年（H28年2月友好都市協定、H18防災協定） 桑折町：平成6年（H23防災協定） 石川町：平成6年（H8防災協定） 村上市（旧荒川町）：平成8年 釜石市：平成9年（H11防災協定） 射水市（旧下村）：平成11年（H26防災協定） 鮭川村：平成15年（H24防災協定） 三条市：平成15年 福井県：平成16年 潮来市：平成16年 つがる市：平成16年 二本松市（旧東和町）：平成17年 小野町：平成17年 つくば市：平成18年（H20年5月友好都市提携、H24防災協定） 津南町：平成19年 大垣市：平成19年（H23防災協定） 米沢市：平成20年（産業連携協定締結） 広尾町：平成21年 成田市：平成22年 印西市：平成22年 南アルプス市：平成24年 佐渡市：平成26年 真室川町：平成27年 みなべ町：平成27年						
必要性	国内の都市との交流を積極的に推進し、荒川区の魅力と活力を高めることにより、より豊かな区民生活の実現が期待できる。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 国内都市交流ツアーの一部を委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	1,427	9,832	1,471	1,272	1,976	11,280	11,247	
決算額（29年度は見込み）	837	9,741	1,194	1,155	1,612	7,695	11,247	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	交流都市数	25	26	26	28	29	29	30
	交流都市ツアー応募者数						429	450

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	まつりの出展経費	256	報償費	まつり・キャラバン出展謝礼	483	報償費	まつり・キャラバン出展謝礼	537
旅費	交流事業調整、まつり参加	229	旅費	交流都市事業等出張旅費	227	旅費	交流都市事業等出張旅費	530
需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	689	需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	642	需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	1,114
委託料	福島市友好都市協定締結式	83	役務費	キャラバン派遣団体交通費	284	役務費	キャラバン派遣に係る保険料	50
使用料等	福島市友好都市協定締結式	18	委託料	交流都市フェア会場設営等	5,035	委託料	交流都市フェア会場設営等	6,254
負担金補助等	交流事業補助	338	使用料等	キャラバン派遣バス借上げ代	396	使用料等	キャラバン派遣バス借上げ代	1,338
			負担金等	日暮里街づくり実行委員会補助金等	629	負担金等	日暮里街づくり実行委員会補助金等	1,430

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		10,062	地方税		0	
	物件費		6,578	国庫支出金		2,418	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,118	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,418	
	賞与・退職給与引当金繰入額		544	行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,884	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		18,302	通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,884		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,884		
備考	行政費用は、物件費が多くなっている。内訳としては、交流都市フェアの会場設営等に4,507千円、国内交流都市ツアーや記念品等に1,278千円、あらかわキャラバン事業の団体派遣費用等に793千円かかっている						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	国内交流都市ツアー参加者数	0	0	98	120	150	
	あらかわキャラバン派遣団体数	3	3	3	3	4	
	日暮里駅前イベント広場・交流都市フェア開催数	3	3	3	3	4	

問題点・課題	全国連携の一環として、新たな地方都市とも連携した事業について検討を行う必要がある。国内交流都市ツアーについては、訪問する都市の選定や、価格の設定など検討を行う必要がある。区民にとって交流都市が身近になるよう、検討を行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
他課の事業においても積極的に交流都市のブースを誘致し、区民に交流都市の物産を提供する。	他課の事業や、団体が実施するイベントにおいて、交流都市の物産を提供した。	防災協定の結んでいる交流都市と事業が実施できるよう検討する。
訪問バスツアーなど、各都市の魅力を実感し、その後の交流に結びつくような事業を企画・検討する。	28年度は3回国内交流都市ツアーを実施した。	地元住民との交流や、交流都市職員による説明など、区主催のツアーならではの内容を盛り込めるよう努力する。
国内都市交流が身近な存在となるよう、事業を検討する。	区民の国内交流の機会として、新規で訪問バスツアーを実施した。	交流都市との連携事業について、周知・広報できるよう検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	生活環境や地域文化の異なる地域と交流することにより、まちの魅力と活力を高める。

議(要)質(問)状	平成28年度9月会議 平成28年度決特	区民が農業・森林整備等の体験ができる交流事業について 自然体験事業の必要性について
-----------	------------------------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		25,236	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		4,925	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,364	行政収支差額(a)-(b)=(c)		31,525	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		31,525	通常収支差額(c)+(d)=(e)		31,525		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		31,525		
備考	行政費用では、荒川区国際交流協会の補助金として補助費等にかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	協力会員・賛助会員数	615	733	699	524	670	個人+団体数 28年度中に協会員登録精査
	協会事業参加者数	3,698	4,022	4,569	4,500	4,700	日本語教室等は延べ人数
	通訳ボランティア養成講座数	2	3	2	2	4	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民の増加に伴い、日本語教室や日本語サロンへの参加者数が増加している。これらの教室・サロンの運営を支えるボランティアを増やすとともに、これらの教室・サロン間での情報共有や連携を深める必要がある。 協力会員のうち、近年ボランティア活動から遠ざかっている会員がいるため、28年度中に活動の意思確認を行った。登録している協力会員にと再活動に向けた働きかけを行う必要がある。
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区) 国際交流設置自治体 東京都国際交流委員会HPより

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	フェイスブック等SNSの活用や中高年層への情報発信等により、ボランティア活動を行う人材を発掘し、育成講座を実施する。	区報や区営掲示板等により、ボランティア募集案内を行い、日本語教室や外国人おもてなしボランティア養成講座を開催した。	事業の周知やボランティア活動に関する情報提供のため、フェイスブック等SNSを活用する。
	協力会員に対して、活動への参加促進を行う。また、現ボランティアに対するフォローを行い、活動を促進する。	現在登録のある協力会員に対して、今後の活動の意思確認と活動の呼びかけを行った。	ボランティアミーティングの開催や既存ボランティアへの協会活動の呼びかけを継続するなど、フォローを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民主体の国際交流の推進母体として区が重点的に支援することが必要である。

議(要)質問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	海外都市交流事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	谷井	担当者名	白石
				内線	2524		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-02	海外都市交流事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	5年度	根拠	友好都市提携協定		
終期設定	有	無	年度	法令等	国際化推進員設置要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	02	国内・海外都市との交流の推進				
目的	海外都市に対する区民の関心を高めることにより、世界に開かれたまちとしての荒川区の魅力や活力を高めるとともに、産業交流等により区内の優れた技術や製品を広くアピールする。（荒川区都市間交流に関する取り組み指針）						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ドナウシュタット区(オーストリア共和国ウィーン市)...平成8年10月21日提携(荒川公園に桜を植樹) ・済州市(韓国済州特別自治道)...平成18年2月17日提携 ・中山区(中国大連市)...平成18年3月10日提携 						
内容	海外友好都市等との都市間交流、連絡、調整及び相互訪問等 <ドナウシュタット区> 高校生相互派遣（受入：6年度～、派遣：9年度～）（国際交流協会主管） ウィーン大学生の荒川区での研修受入 <済州市> 区民ツアー、ドルブルへの参加 済州島青少年国際フォーラムへの高校生派遣（国際交流協会主管） 済州市老人会の訪問受入（民間交流） <中山区> 区民ツアー（国際交流協会主管） 産業交流（日暮里ファッションショー）						
経過	[ドナウシュタット区] 13年度 提携5周年記念荒川展(ドナウ通り・広場(南千住)) 18年度、23年度、28年度 区民ツアー(協会事業) 20年度 両区訪問団相互訪問、26年度 ラルゴ・フットボールクラブ親善試合(民間交流) 28年度 提携20周年記念 ウィーン荒川展(伝統工芸展)開催 東京荒川少年少女合唱隊のウィーンにおける演奏活動(民間交流) [済州市] 17年度 市制施行50周年記念式典に荒川区議会副議長他出席、両区・市長相互訪問 18年度、22年度、28年度区民ツアー(協会事業) 22年度はフラダンス団体派遣(民間交流) 19年度 市職員研修生の受入(～24年度)、ドルブルへ代表団派遣(～22年度、24・26～28年度) 23年度 友好交流5周年事業、28年度 友好交流10周年事業(少年サッカー親善試合等) [中山区] 17年度 両区長の相互訪問、0年、18年、22年度 区民ツアー(協会事業)、24年度 職員派遣						
必要性	荒川区を世界に開かれたまちとして、産業・観光・芸術文化・スポーツなどの広範な分野にわたる交流を深めていく必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 ○ 臨時職員) 交流事業は荒川区国際交流協会が実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	16,954	9,847	10,417	12,552	13,459	40,741	14,195	
決算額（29年度は見込み）	15,713	9,479	8,581	11,692	13,292	33,162	14,195	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	海外出張旅費支出人数	4	2	1	6	12	27	11
	海外受入・訪問団体数	7	11	9	10	14	18	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	国際交流推進員報酬	9,507	報酬	国際交流推進員報酬	10,120	報酬	国際交流推進員報酬	9,645
共催費	国際交流推進員社会保障費	1,354	共済費	国際交流推進員社会保障費	1,458	共済費	国際交流推進員社会保障費	1,392
旅費	交流都市訪問等	1,970	旅費	交流都市訪問等	5,300	旅費	交流都市訪問等	2,301
需用費	交流都市訪問団受入時贈い等	408	需用費	交流都市訪問団受入時贈い等	642	需用費	交流都市訪問団受入時贈い等	616
役務費	交流都市訪問時入出国税等	48	役務費	交流都市訪問時入出国税等	135	役務費	交流都市訪問時入出国税等	181
その他経費料及び雑費料	交流都市訪問時携帯電話レンタル料	5	委託料	ウィーン荒川展委託	8,589	使用料等	交流都市訪問時携帯電話レンタル料	60
			負担金等	民間団体等に対する国際交流補助金	6,671			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		21,778	地方税		0	
	物件費		14,863	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		6,721	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,177	行政収支差額(a)-(b)=(c)		44,539	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		44,539	通常収支差額(c)+(d)=(e)		44,539		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		44,539		

備考 行政費用は、給与関係費、物件費が多くなっている。H28年度は、友好都交流都市であるウィーン及び済州市との周年事業を実施したため、物件費に多くかかっている。給与関係費は、非常勤職員の人件費を含

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	訪問回数	4	6	11	5	10	荒川区 海外都市
	受入回数	7	12	7	6	7	海外都市 荒川区

問題点・課題	友好交流都市であるウィーン市ドナウシュタット区、済州市、大連市中山区との交流について、広く区民に交流実績及び交流意義をPRしながら継続的な交流しつつ、民間交流を拡大していく必要がある。
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区) 姉妹・友好都市提携状況

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
済州市での少年サッカー交流試合や、済州市やドナウシュタット区への区民ツアーなど民間交流事業の支援を行う。	済州市での少年サッカー交流やウィーン市での少年少女合唱隊の演奏活動など民間交流への支援を行った。	民間交流発展のため、必要に応じ民間交流補助(荒川区国際交流協会補助)の周知や支援を行う。
各交流都市との友好交流周年事業として、訪問団の派遣・受入など記念事業を実施する。	友好都市提携10・20周年記念として、訪問団派遣・受入による記念式典等を実施し、今後の交流の発展につなげることができた。	平成28年度中に実施した記念事業やこれまでの交流実績を広く区民にPRし、今後も継続的な交流を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	国際理解、文化振興のため大きく貢献する事業である。

況議(要質問状)	平成28年度9月 済州市・大連市中山区との継続的な交流推進について 平成28年度決特 国際交流の現状と今後について(文化団体の交流事業) 平成28年度11月 国際交流の推進について
----------	--